

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和2年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部					
	一般会計等		全体		連結		一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,096,076	95.3%	43,259,963	96.0%	44,854,648	95.5%	6,925,028	19.4%	14,874,069	33.0%	15,311,477	32.6%
(1)有形固定資産	30,888,460	86.3%	39,353,555	87.3%	40,696,557	86.6%	5,993,270	16.8%	9,338,520	20.7%	9,599,943	20.4%
事業用資産	19,038,899	53.2%	19,038,899	42.3%	20,314,912	43.2%	-	-	-	-	9	0.0%
インフラ資産	11,587,538	32.4%	19,887,910	44.1%	19,887,910	42.3%	859,033	2.4%	859,033	1.9%	1,034,938	2.2%
物品	262,023	0.7%	426,746	0.9%	493,735	1.1%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	28,934	0.1%	595,809	1.3%	598,812	1.3%	72,725	0.2%	4,676,516	10.4%	4,676,588	10.0%
(3)投資その他の資産	3,178,682	8.9%	3,310,599	7.3%	3,559,279	7.6%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	153,134	0.4%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	751,336	2.1%	1,009,910	2.2%	1,089,581	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	583,565	1.6%	791,135	1.8%	848,685	1.8%
長期延滞債権	76,647	0.2%	147,470	0.3%	152,783	0.3%	-	-	45,919	0.1%	45,924	0.1%
長期貸付金	6,451	0.0%	6,451	0.0%	6,451	0.0%	-	-	-	-	-	-
基金	2,943,582	8.2%	3,136,226	7.0%	3,381,681	7.2%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,584	0.0%	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,131	△0.0%	△2,973	△0.0%	△5,643	△0.0%	77,419	0.2%	81,473	0.2%	100,248	0.2%
2.流動資産	1,680,095	4.7%	1,798,907	4.0%	2,123,582	4.5%	59,331	0.2%	60,362	0.1%	63,247	0.1%
(1)現金預金	447,547	1.3%	497,304	1.1%	727,569	1.5%	31,022	0.1%	31,022	0.1%	31,477	0.1%
(2)未収金	41,765	0.1%	111,521	0.2%	114,468	0.2%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	5,165	0.0%	5,165	0.0%	5,165	0.0%	-	-	-	-	-	-
(4)基金	1,186,763	3.3%	1,186,763	2.6%	1,232,650	2.6%	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	45,601	0.1%	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△1,144	△0.0%	△1,845	△0.0%	△1,870	△0.0%	-	-	-	-	-	-
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	35,776,171	100.0%	45,058,870	100.0%	46,978,231	100.0%	35,776,171	100.0%	45,058,870	100.0%	46,978,231	100.0%
負債及び純資産の部合計	-	-	-	-	-	-	35,776,171	100.0%	45,058,870	100.0%	46,978,231	100.0%
※資産合計額に対する金融資産の割合	-	13.6%	-	11.3%	-	12.1%	-	-	-	-	-	-
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	28,311,893	29,374,578	30,609,662
1.純行政コスト	△9,097,924	△11,400,863	△15,564,126
2.財源	8,907,275	11,176,642	15,489,833
(1) 税金等	4,667,932	5,350,307	8,670,600
(2) 国県等補助金	4,239,343	5,826,335	6,819,233
本年度差額	△190,649	△224,221	△74,293
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△21,437	△21,437	△21,437
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	17,270
その他	-	45,970	45,970
本年度純資産変動額	△212,086	△199,688	△32,490
本年度末純資産残高	28,099,807	29,174,890	30,577,172

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	経常費用	9,301,827	100.0%	11,858,395	100.0%	16,181,216
1.業務費用	4,269,490	45.9%	4,744,355	40.0%	5,519,059	34.1%
(1) 人件費	1,087,822	11.7%	1,136,315	9.6%	1,392,453	8.6%
(2) 物件費等	3,105,221	33.4%	3,466,518	29.2%	3,946,268	24.4%
内、減価償却費	871,125	9.4%	1,155,063	9.7%	1,211,569	7.5%
(3) その他の業務費用	76,446	0.8%	141,522	1.2%	180,338	1.1%
2.移転費用	5,032,337	54.1%	7,114,040	60.0%	10,662,157	65.9%
(1) 補助金等	3,696,086	39.7%	6,042,475	51.0%	9,590,005	59.3%
(2) 社会保険給付	1,043,265	11.2%	1,043,265	8.8%	1,043,265	6.4%
(3) 他会計への繰出金	264,697	2.8%	-	-	-	-
(4) その他	28,289	0.3%	28,299	0.2%	28,887	0.2%
経常収益	219,880	2.4%	476,326	4.0%	631,504	3.9%
1.使用料及び手数料	108,782	-	351,562	-	486,425	-
2.その他	111,098	-	124,764	-	145,079	-
純経常行政コスト	9,081,947	-	11,382,069	-	15,549,712	-
臨時損失	15,981	-	21,631	-	23,463	-
臨時利益	5	-	2,836	-	9,048	-
総行政コスト	9,097,924	-	11,400,863	-	15,564,126	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対面である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	476,814	593,566	809,985
業務支出	8,402,640	10,689,177	14,942,588
内、支払利息支出	36,417	95,995	98,627
業務収入	8,882,452	11,285,723	15,755,553
臨時支出	2,999	2,999	2,999
臨時収入	-	19	19
2.投資活動収支	△316,747	△374,706	△459,902
投資活動支出	1,287,987	1,456,522	1,559,284
内、基金積立金支出	513,542	513,614	562,111
投資活動収入	971,240	1,081,816	1,099,382
内、基金取崩収入	732,905	732,905	744,295
基礎的財政収支	△22,879	95,563	266,526
3.財務活動収支	△46,011	△119,851	△157,210
財務活動支出	566,369	768,009	840,186
財務活動収入	520,358	648,158	682,976
本年度資金収支額	114,055	99,009	192,872
前年度末資金残高	274,161	338,965	469,064
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,000
本年度末資金残高	388,216	437,974	665,936
本年度末歳計外現金高	59,331	59,331	61,632
本年度末現金預金残高	447,547	497,304	727,569

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。